

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	17,761,411	買掛金	3,803,510
売掛金	10,931,394	リース債務	13,990
製品	690,416	未払金	8,728,848
仕掛品	4,468,529	未払費用	1,326,519
原材料及び貯蔵品	1,849,087	未払法人税等	286,388
未収入金	45,168	預り金	176,014
その他	663,578	その他	20,740
流動資産合計	36,409,586	流動負債合計	14,356,012
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	4,781
建物（純額）	10,042,606	役員退職慰労引当金	2,572
構築物（純額）	1,946,484	固定負債合計	7,353
機械及び装置（純額）	13,154,888	負債合計	14,363,366
工具、器具及び備品（純額）	387,419	純資産の部	
リース資産	55,552	株主資本	
土地	3,276,402	資本金	10,000,000
建設仮勘定	7,703,170	資本剰余金	
有形固定資産合計	36,566,523	資本準備金	48,899,974
無形固定資産		その他資本剰余金	60,000
ソフトウェア	481,604	資本剰余金合計	48,959,974
技術利用権	476,635	利益剰余金	
無形固定資産合計	958,240	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	6,677,550
繰延税金資産	5,669,934	利益剰余金合計	6,677,550
その他	396,606	株主資本合計	65,637,524
投資その他の資産合計	6,066,540	純資産合計	65,637,524
固定資産合計	43,591,304		
資産合計	80,000,891	負債純資産合計	80,000,891

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	54,839,481
売上原価	44,622,483
売上総利益	10,216,997
販売費及び一般管理費	8,765,016
営業利益	1,451,981
営業外収益	
受取利息	8,905
固定資産売却益	107,999
営業外収益合計	116,905
営業外費用	
支払利息	386
為替差損	1,092,539
雑支出	12,159
営業外費用合計	1,105,086
経常利益	463,800
税引前当期純利益	463,800
法人税、住民税及び事業税	117,866
法人税等調整額	△ 107,906
法人税等合計	9,959
当期純利益	453,840

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年8月12日法務省令第45号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物、構築物…………… 3年～45年
・機械及び装置…………… 6年
・工具、器具及び備品…………… 6年
(2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 役員退職慰労引当金
2015年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物 ……………	31,683,285
構築物 ……………	11,297,772
機械及び装置……………	134,480,271
工具、器具及び備品……………	350,517
リース資産……………	147,560
計	177,959,407
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権……………	89,748
短期金銭債務……………	52

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (単位：千円)
- | | |
|-----------------|---------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 126,493 |
| 仕入高 | 82,903 |
| 一般管理費 | 73 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 資産譲渡高 | 100,000 |
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額762百万円が「売上原価」に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 116,246,616株 |
|------|--------------|

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,641,897
減価償却超過額及び減損損失等	3,423,975
棚卸資産（原価差額）	
製品保証引当金	3,197
未払賞与	134,681
製品評価損	368,574
その他	61,375
繰延税金資産小計	6,633,700
評価性引当額	△ 963,767
繰延税金資産合計	5,669,934
繰延税金資産の純額	5,669,934

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達を行い、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するなど財務活動を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金及び未収入金は、継続的に取引先管理を行っており、これまで信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。
また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,761,411	17,761,411	-
(2) 売掛金	10,931,394	10,931,394	-
(3) 未収入金	45,168	45,168	-
(4) その他	663,578	663,578	-
資産計	29,401,551	29,401,551	-
(1) 買掛金	3,803,510	3,803,510	-
(2) リース債務 (流動負債)	13,990	13,990	-
(3) 未払金	8,728,848	8,728,848	-
(4) 未払費用	1,326,519	1,326,519	-
(5) 預り金	176,014	176,014	-
(6) リース債務 (固定負債)	4,781	4,779	△2
負債計	14,053,662	14,053,660	△2

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金 (3) 未収入金並びに (4) その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払金、(4) 未払費用
並びに (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定負債)

リース債務 (固定負債) の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	275,186

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	United Microelectronics Corporation	被所有 直接 100%	半導体製品 の販売等	半導体製品の販売等	126,493	売掛金	89,748
				設備の売却等	100,073	未収入金	—
				原材料等の購入	82,559	買掛金	—
				業務費用の立替等	344	未払金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	UMC GROUP (USA)	—	半導体製品 の販売等	半導体製品の販売等	5,085,852	売掛金	1,663,727

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	HEJIAN TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD. (HEJIAN)	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	4,238	売掛金	4,661
				両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	1,534	未払金	1,534

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	UNITED MICROELECTRONICS (EUROPE) B. V.	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	109	未払金	109

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	UNITED SEMICONDUCTOR (XIAMEN) CO., LTD	—	業務委託	信頼性サービスの委託	373	買掛金	—

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	ユー・エム・シー・グループ・ジャパン(株)(UMC GROUP JAPAN LIMITED)	—	半導体製品 の販売等	半導体製品の販売等	58,707	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) ユー・エム・シー・グループ・ジャパン(株)は、2020年11月1日付けで、当社が吸収合併致しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 564円 64銭

1株当たり当期純利益金額 3円 90銭